

【市場展望】秋相場は目先調整も年末へ反転期待

■波乱の9月は調整経て、反転へ

今週（9月7～11日）の東京株式市場は8月の米雇用統計を受けて米利上げ観測が高まる中、日米の長期金利や中東情勢をにらみながらの展開となりそうだ。

前週は9連騰したTOPIXが上昇一服となり、日経平均株価も弱含んだ。原油高や金利上昇によるリスク回避姿勢が強まったことによる。歴史的に9月は波乱の月で、2001年の米同時多発テロや2008年のリーマン・ショックなど、世界を揺るがす危機が相次いだ。1949年6月から2025年末までの日経平均株価における月別平均騰落率をみても、9月はマイナス0.4%と、12カ月の中で唯一のマイナスパフォーマンスを記録している。こうした9月から11月にかけての「秋相場」は、前半こそ需給悪化で軟調になりやすいものの、後半から年末に向けては株高へとトレンドが転換しやすい特徴がある。今後は目先の調整をこなしつつ、反転の好機をうかがうことが想定される。

■日本では起きないトラスショック

2022年の英国トラスショックは、高インフレ下の巨額減税発表が引き金となり、多額の対外債務や海外投資家の高い国債保有比率、年金基金のレバレッジ運用破綻という脆弱性が重なってトリプル安を招いた。一方、足元の日本は、物価上昇や日銀の利上げペースは緩やかだ。さらに、過去最大となった2025年の経常黒字や世界トップクラスの対外純資産を誇る強固なファンダメンタルズを有している。国債の海外投資家保有比率も約8%と低く、国内の豊富な資金が国債市場を支え、海外へ大規模な資金逃避が起きにくい安定した構造だ。当時の英国とは構造的リスクや市場環境が根本的に異なっており、現在の日本においてトラスショックのような債券急落・通貨安・株安のトリプル安が発生する可能性は極めて低いといえよう。

■日米ともに注目されるインフレ動向

今週の経済指標は、国内では7日の7月景気動向指数（速報値）、8日の4～6月期国内総生産（GDP）改定値や8月景気ウォッチャー調査、11日の7～9月期法人企業景気予測調査や8月企業物価指数が注目だ。米国では、10日の8月生産者物価指数（PPI）や8月中古住宅販売件数、11日の8月消費者物価指数（CPI）や9月ミシガン大消費者態度指数（速報値）が焦点となりそう。ところで、日米ともに長期金利が上昇する中、物価動向への関心は高い。国内企業物価指数は7月まで2カ月連続で前年同月比の伸び率は7%を超えており、8月もこの傾向が続くかが注目。7月の米CPIは総合が前年同月比+3.4%と前の月からわずかに鈍化した。鈍化傾向が続くようならば、9月の利上げ観測が後退するかもしれない。

（2026/9/7 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。